

地域活性化の政策において、内発的發展論が果たす役割に関する考察

－長野県飯田市及び下伊那郡における事例を中心に－

安藤 隆一

あらまし

第2次世界大戦後の日本の発展を見ると、国から地方へのトップ・ダウンともいえる「全国総合開発計画」に依拠した外発的な手法による発展策がとられ、このため地域間の実情は顧慮されず、かえって地域間で大きな格差がもたらされてしまった。こうした中、全国各地域では、主体的にその特性を生かした地域活性化策が試みられている。

例えば、南信州地域（長野県飯田市及び下伊那郡）では、公民館活動、いいだ人形劇フェスタ、グリーン・ツーリズムなど地域の特性を生かした取り組みを行っており、地域活性化の政策において一定の成果を得ていると評価されている。これらの政策は社会学者の鶴見和子や経済学者の宮本憲一らが提唱した「内発的發展論」の1つのモデルであると考えられる。鶴見や宮本のその視座から、これら3つの政策を分析検討し、政策形成における内発的發展論の果たした役割を考察した。

その結果、内発的發展論はこれらの政策にとって重要な役割を果たしていること、また、鶴見らの指摘する視座以外に、「公（行政）と民（住民）との協働」が重要であることを確認した。さらにこの「公民の協働」を実現するのはその対等な関係であり、この対等な関係を実現するものが、特にこの地域では、住民の「学び」であることを発見した。

鶴見は、日本におけるそのモデルとして、大

分県の1村1品、熊本県の水俣市をあげ、宮本は北海道の中札内村・池田町、長野県八千穂村・南牧村、大分県湯布院町・大山町などを挙げている。考察の結果、これら鶴見、宮本のモデルに加え、「公民の協働」と「学び」も新たな視座とする南信州地域も日本における内発的發展論のモデルであると考えられる。

1. はじめに

第2次世界大戦後の日本の社会・経済の発展を見ると、国から地方へのトップ・ダウンとも言える全国総合開発計画¹に依拠したいわば外発的な手法による発展策が試みられたと考えられる。このため地域間の実情は顧慮されず、かえって、地域間で大きな格差がもたらされてしまった。そうした中で、各地域の特性（その多様性と固有性を活用しながら）にあった、内発的發展の方法が政策として試みられ始めている。

今日、各地域での主体的な政策の形成が重要視される中、特に社会学者の鶴見和子が柳田國男の思想を土台に形成した内発的發展論²は、具体的に政策形成を行う場合、1つの重要な方法論と考えられる。地域活性化において、公民館活動、いいだ人形劇フェスタ、グリーンツーリズムなどの分野で一定の成果を得ていると評価されている長野県飯田市及び下伊那郡（以下、「南信州地域」という。）において、その地域の政策がどう作られ、実施されていったかを分析・検

¹ 1962年に国土総合開発法により、全国総合開発計画としてスタートした。その後、5次にわたって策定された。2005年に国土総合開発法が国土形成計画法へと改正され、これまでの全国総合開発計画に代わり、新たに国土形成計画法を策定することになった。

² 鶴見が「柳田國男の普遍性－内発的發展の拠り所としての柳田学」という講演を行っている。

証する中で、内発的發展論の有効性を検証する。また、あわせて、政策形成における内発的發展論の視座の果たした役割を明らかにしたい。

鶴見は、1991年飯田市で行った講演で「米山俊直さんが『小盆地宇宙と日本文化』の中で、柳田の遠野を原点として地域文化論を展開しておられます。日本には遠野のような盆地が幾つもある。この飯田もまた町を中心として、ここに村々が寄り集まっているということで、これも一つの伊那の盆地宇宙というふうに言えると思います³。」と述べており、南信州地域が内発的發展論の1つの単位であることを示唆している。そういう観点から、南信州地域全体を研究の対象地域とする。

2. 内発的發展論とは

2.1 内発的發展論の系譜

社会の發展の方法について、内発と外発を最初に区別したのはアメリカの社会学者タルコット・パーソンズである。西欧諸国はその近代化の先発国であり、ゆっくり自国の伝統や歴史的条件を基に近代化を進めた。これに対してアジア、アフリカ諸国（後発国）は西欧諸国に急速に追いつくため、先発国をお手本とした近代化を進めた。そして、パーソンズは西欧諸国の發展形態を内発的發展、アジア、アフリカ諸国のそれを外発的發展と規定した。

その後、1975年に開かれた国連特別総会に、スウェーデンのダグ・ハマースキョルド財団が『もう一つの發展』という報告書を提出した。その中で、内発的發展の概念を次のように定義した⁴。「人間集団が、自分たちのもつもの—自然環境、文化遺産、男女のメンバーの創造性—に依拠し、他の集団との交流をとおして、自分たちの集団をより豊かにすることである。そうす

ることによって、それぞれの發展の様式と、生活の様式とを、自律的に創り出すことができる。」

日本における内発的發展論の提唱者の1人は、「内発的發展というのは私がつくった、おかしな言葉です⁵。」と本人自身がいているように、社会学者の鶴見和子である。鶴見は近代化論と対比する中で、内発的發展をこう定義する。「目標を実現するであろう社会のすがたと、人々の生活のスタイルとは、それぞれの社会および地域の人々および集団によって、固有の自然環境に適合し、文化遺産にもとづき、歴史的条件にしたがって、外来の知識・技術・制度などと照合しつつ、自律的に創出される⁶。」

さらに経済学者の宮本憲一は、地域經濟の發展のため、「後進地域に巨大な資本や国の公共事業を誘致し、それに地域の運命をあずける」開發方法を外来型開發⁷として批判した。そして、これに代わる地域政策として内発的發展を「地域の企業・労働組合・協同組合・NPO・住民組織などの団体や個人の自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開發をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした經濟發展をしながら、地方自治の手で住民福祉を向上させていくような開發方法⁸」としており、それを次の4つの原則にまとめている。①地元の産業・文化を土台に住民が学習し、計画するもの。②自然の保全や美しい街並みを作るアメニティを中心の目的とし、住民の人権の確立をもとめる総合目的をもっていること。③付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかること。④住民参加の制度をつくり、自治体が資本や土地利用を規制しうる自治権をもつこと⁹。

2.2 内発的發展論と地域主義

近代化論は、社会全体（国家）を単位として、考えられた理論である。日本における近代

³ 鶴見和子「伊那民俗学研究所第二回総会記念講演 柳田国男の普遍性—内発的發展の拠り所としての柳田学」『伊那民俗研究』第二号、柳田国男記念伊那民俗研究所、1991年、21ページ

⁴ The 1975 Dag Hammarskjöld Report on Development and International Cooperations, prepared on the occasion of the United Nations General Assembly, the Dag Hammarskjöld Foundation, 1975, pp.28

⁵ 鶴見、前掲書、1991年、16ページ

⁶ 鶴見和子「内発的發展論の展開」筑摩書房、1996年、9ページ

⁷ 宮本憲一『環境経済学』岩波書店、2007年、310ページ

⁸ 同書、316ページ

⁹ 同書、318-322ページ

化論の実践は、例えば、前述の国の樹立した総合開発計画であり、その計画は、「戦後復興から高度成長へ」を目的に全国画一的に作られてきた。その結果、宮本が指摘するように、地方においては「外来型の地域開発は地元産業との関連が乏しく経済活動の成果が地域のなかに残らないうえに、公害のような社会的な損失が発生する¹⁰⁾」という事態を生じている。こうした点から考えて、地域を単位として、その地域にあった発展の方法が必要である。

1976年から地域主義を提唱したのは玉野井芳郎である。そして、地域主義を次のように定義している。「地域主義とは、一定地域の住民が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感を持ち、地域の行政的・経済的自立と文化的独立性を追求することをいう¹¹⁾。」さらに、藤井隆至はこう指摘する。柳田国男は、日本経済の根本的な問題点は一極集中的な市場構造にあり¹²⁾、それは「中央市場」が全国の「小市場」を併呑してしまったこと¹³⁾が原因であるとしている。市場構造の変革は、農民自身の手による「小市場」の復活が重要でありあり、これをもって地域主義的な政策論と規定する¹⁴⁾。そして藤井は、『遠野物語』の中に地域主義の倫理的基礎を見出す¹⁵⁾。以上を踏まえ、井口貢はこう総括する。「中市場の不在と小市場の停滞化を日本経済のボトルネックと捉え、地域中核都市を中心とした市場構造の育成と地域主義的経済構造への転換を主張した柳田の論点はまさに内発的發展を志向するものである¹⁶⁾。」

2.3 新たな内発的發展論の展開を求めて

内発的發展論は近代化論の批判あるいは反省の中から生まれてきたものである。鶴見が1991年の飯田市で行った講演では、近代化論と内発的發展論の明確な対比を行っており、それを表にすると次のとおりである。

本稿では、鶴見の内発的發展論のポイントで

表1 近代化論と内発的發展論の比較

区分	近代化論	内発的發展論
単位	国家	地域
目的	経済成長至上主義	人間の成長
自然との関係	考えていない	共生、調和
伝統	特になし	再創造が大切
発展の担い手	国家のエリート	地域のキーパーソン

*鶴見が1991年に飯田市で行った講演をもとに筆者作成

ある「目的である人間の成長」、「自然との関係」、「伝統の再創造」、「発展の担い手としての地域のキーパーソン」（発想的キーパーソンと実践的キーパーソン）また、宮本のいう4つの原則という視座から、南信州地域の公民館、いいだ人形劇フェスタ、南信州型グリーン・ツーリズムを分析、検討する。そのことによって、地域活性化の政策に対する内発的發展論の有効性を確認する。と同時に鶴見や宮本の指摘するもの以外の視座がありうるかどうかを追求する。そのことが、新たな内発的發展論の展開の第一歩となると考える。

3 公民館—飯田市竜丘公民館の事例から

3.1 南信州地域の公民館

第二次世界大戦後、国の制度として全国に公民館が設置される。その目的は「民主主義の学校」であり「郷土の復興の拠点作り」であった。長野県、特に南信州地域では、熱心な教育の伝統、あるいは地域の自治を重んじる風土から公民館運動が盛んである¹⁷⁾。例えば飯田市には20の公民館があり、趣味や教養の講座、スポーツ活動だけでなく、環境問題や遺跡の発掘、まちづくりなど様々な地域の課題に取り組んでいる。年々施設も整備され、飯田市役所自治振興センターと併設されており、自治振興の拠点ま

¹⁰⁾ 佐々木雅幸『都市と農村の内発的發展』自治体研究所、1994年、4ページ

¹¹⁾ 玉野井芳郎『地域分権の思想』東洋経済新報社、1977年、7ページ

¹²⁾ 藤井隆至『柳田国男 経世済民の学』名古屋大学出版会、1995年、225ページ

¹³⁾ 同書、227ページ

¹⁴⁾ 同書、228ページ

¹⁵⁾ 同書、138ページ

¹⁶⁾ 井口貢『文化経済学の視座と地域再創造の諸相』学文社、1998年、43-44ページ

¹⁷⁾ 安藤隆一「中心と周縁の観光論」井口貢編著『観光文化と地元学』古今書院、2011年、51ページ

たコミュニティ形成の場となっている。各公民館はそれぞれの特徴を持っているが、ここでは、その前史として社会教育、あるいは学校教育に非常に熱心であった飯田市竜丘公民館を事例として取り上げる。(この公民館が所管している飯田市竜丘地区は1956年飯田市と合併する以前は下伊那郡竜丘村である。)

3.2 竜丘公民館前史

3.2.1 青年会運動

明治時代の後半から大正時代にかけて、民主主義の機運が高まる。いわゆる大正デモクラシーである。南信州地域においても、特に自治意識が高まった。その1つの現われが青年会運動である。1910年に竜丘青年会が結成されたが、その11年まえの1899年には下伊那郡青年会が結成され、竜丘から岡村勝太郎、小林洋吉の2人が参加している。竜丘青年会は会長が下平芳太郎校長、名誉会長が佐々木平四郎村長と公を中心として出発したが、1920年青年会を青年自身が運営するという民主化運動が起こり、竜丘青年会は全国に先駆けてその運動の急先鋒となった。

当時の郡青年会は、普通選挙運動に参加し、デモや集会など行うなど社会運動に傾斜していった。これに対し、竜丘青年会は「社会運動より、教養研修に進むべし」として郡青年会を脱会する。このように政治活動を伴わない自己研修をとし、教養を高めることを目標とした¹⁸。

3.2.2 自由画教育

大正時代の自由教育の具体的実践活動として自由画教育運動がある。当時の小学校の美術教育は国定教科書の模写を行うものであった。そうした中で、のびのびとした自由な絵画を子供たちに書かせる自由画教育を提唱し、実践したのが山本鼎である。山本は1917年に神川小学校(現在、長野県上田市立)で「児童自由画の

奨励」という講演を行い、これを契機に翌年の4月に地域の児童画を集めて「第1回児童自由画展覧会」を開催した¹⁹。

当時の竜丘小学校の美術教師木下紫水がこの運動を知って、この運動に賛同し、この年9月には「第2回児童自由画展覧会」を竜丘小学校で開催した。「長野県下の中には、第2回児童自由画展を契機にして、大人の模倣から脱脂し、児童の創造的発想を尊重する教科研究が進み、それが童謡・童話などの芸術教育運動と相まって、児童中心の教育が大事にされるようになってきた²⁰。」と木下陸奥が指摘するように、自由画教育運動は教育全体の改革へと進んでいく。こうした運動を推進することが出来たのは、地域の人々の支持があったからである。

3.2.3 音楽教育・綴り方教育

1923年竜丘村では、野口雨情、中山晋平を招いて、童謡講習会を開催した²¹。その記録は竜丘青年会の機関紙に掲載されている。その記述を行ったのは、前日から終了までの3日間、両講師に常に密着していた木下紫水である。この講習会は、昼間は中山晋平が児童に対する歌唱指導、野口雨情が話し、夜は300人の村民が集まったの講演会が行われた。このようにある意味で学校教育と地域の教育が一体に行われた。

竜丘小学校では、この時期、綴り方教育にも熱心に取り組んだ²²。児童文学雑誌として有名な『赤い鳥』(鈴木三重吉主宰)に竜丘小学校の児童たちが作品を送り掲載されて、大きな教育的成果をあげている。鈴木三重吉は1927年には、竜丘小学校に綴り方の指導に来ている。この来校指導が実現したのは、やはり木下紫水の力に負うことが大きい。鈴木三重吉の書簡によると「北原(白秋)、山本(鼎)両氏の依頼もあるので7月中には必ず出向きます。」とある。山本鼎から北原白秋につながり、そこから鈴木三重吉の指導、講演が実現するのである。こうした実地指導の成果として、竜丘小学校の児童が『赤い鳥』に投稿し、採用・入選したも

¹⁸ 木下陸奥『竜丘の自由教育の真髄を探る』私家版、2010年、7ページ

¹⁹ 同書、22ページ

²⁰ 同書、16ページ

²¹ 同書、39ページ

²² 同書、58ページ

のは二十数点に及んでいる。

3.3 公民館設置とその後の展開

1945年第二次世界大戦は終戦を迎える。戦争を再び起こしてはならないという反省から、様々な戦後の改革が行われる。その1つとして、1946年7月、文部次官通ちょうが出され、「戦後の社会教育の核として、自主性のある地域住民の手によって運営される公民館の設置」が呼びかけられた。これを受け、長野県は同年9月に「教養文化を基礎にして、郷土産業活動を奮い起こさせる」として、公民館設置を行うよう各市町村へ周知を図っている。

1948年当時の竜丘中学校の木下石治校長らの努力によって、施設を持たないいわゆる「青空公民館」として竜丘村公民館が発足した。翌年、青年会の提唱により旧電気事業組合事務所を村が買収し、この施設を公民館事務所兼竜丘村図書館とすることで、この地域の社会教育の拠点とした²³。

戦前の青年会や自由画教育などの活動を継承する場として竜丘公民館は、様々な活動を行ってきたが、ここでは、特徴的な3つの活動を取り上げる。

1987年竜丘公民館で開かれた「夏休み昆虫教室」で、ギフチョウが急に少なくなっているという事実が発見された。それは、急速な地域の都市化や乱開発、そして全国からやって来る採集者の乱獲によるのも考えられた。それに対応するため、「飯田昆虫友の会」が結成され、地域にも呼びかけ、様々な保護活動が展開された。乱獲防止を訴える看板の設置、生息地の雑木林が治水事業でなくなるため新たな場所での植林、監視パトロールや鑑賞ガイドである。その結果、1989年には飯田市の天然記念物に指定され、同年飯田市ギフチョウ公園が環境庁の「ふるさといきもの里」に指定された。

1990年から公民館主催で「虫に学ぶ地域環境講座」が開催された。婦人会が手づくり石鹸の普及や牛乳パックの回収など環境問題に取り組んでいたが、この環境問題をより多くの住民参加の活動にしようと公民館委員、各種団体代

表、一般公募者の参加による準備会によって開催したものである。4年間講座を開催する中で、地域の環境意識が高まった。

1986年公民館では、地域づくりの素材探しの学習会「竜丘フォーラム」が開催された。その中で「古墳」がそのテーマとして出され、竜丘地区に多くある古墳の保存と公園化を進めるため「古墳を考える会」が1989年に公民館役員を中心に発足した。「古墳めぐり」「出土品見学会」「古墳学習講演会」などをとおして地域住民の意識喚起に努めている。

公民館は、日常の活動に加え、こうした特長ある活動を行っているのは、まさにその地域の地域づくりの拠点となっているからである。

3.4 内発的發展論の視座からみた公民館

長野県における公民館設置の通知には「教養文化を基礎にして、郷土産業活動を奮い起こさせる」とある。地域の人々がこの文化教養を培う場所が公民館である。竜丘公民館の場合、その前史でみてきたように、例えば、竜丘青年会は「社会運動より、教養研修に進むべし」と「学び」を重視した。そして、学校教育における「自由画教育運動」があり、その教育運動を核として様々な学校教育が展開され、それは地域の社会教育とも深く連携するものであった。そうした「学び」の伝統は、「飯田昆虫友の会」設立のきっかけとなった「夏休み昆虫教室」、「虫に学ぶ地域環境講座」、地域づくりの素材探しの学習会「竜丘フォーラム」(古墳をテーマとした)などに受け継がれている。このことは、まさに「学び」という伝統の再創造にほかならない。

戦後の竜丘公民館の施設設置の段階で、「青年会の提唱により旧電気事業組合事務所を村が買収し」と前述した。この段階では、地域の青年たちの自主組織である青年会が運営主体の重要な部分を担ったことを意味している。地域住民が主体的に運営するという考え方は継承され、飯田市の公民館の運営原則の中の(3)住民参画の原則「公民館を設置し、そこに職員を配置することは行政の役割であるが、公民館の事業の企画運営は、地域住民によって組織された専

²³ 『竜丘公民館報縮刷版』のまえがき

門委員会や運営委員会、より身近な住民の単位である分館活動など、それぞれの事業が自発的な住民の意思に基づいて行なわれることが大切である。この様な組織や活動は、飯田市の公民館活動の原動力になっている²⁴。」とされている。

公民館は公である行政が建物を設置し、そこに職員を配置はするが、あくまでもその運営主体は民である地域の住民である。行政から配置された主事と運営委員会が発想的キーパーソンであり、その機能が十分に発揮できるかどうかは、両者の協働にかかっている。

4. いいだ人形劇フェスタ

4.1 民俗芸能の宝庫

南信州地域は古くから祭りや民俗芸能などの民俗文化が数多く伝承されている。各地域で、春には、屋台獅子と呼ばれる獅子の中に何人もお囃子が入る大型の獅子舞が行われる。夏には盆行事、神社の夏祭り、秋には歌舞伎や人形芝居などを収穫に感謝して神社に奉納する秋祭りが行なわれる。冬には遠山霜月祭り（飯田市）、坂部の冬祭り（天龍村）など万物の生命の復活を祈る祭りがある。

江戸時代には、江戸や大阪から伝わった歌舞伎や人形芝居が地元の人々によって演じられ、農村歌舞伎や人形浄瑠璃として定着し、現在まで伝承されているものもある。特に、人形浄瑠璃は飯田市を含めた伊那谷全体では20以上の人形座が存在していたが、現在は、今田、黒田、早稲田、古田の4座が民俗芸能として継承されている²⁵。

4.2 人形劇カーニバル飯田の出發

こうした民俗芸能の宝庫である地域の特性を生かして、1979年、全国で3,000以上あるといわれる人形劇団が一堂に会して公演するという人形劇カーニバル飯田（以下、「カーニバル」

という。）が飯田市でスタートした。21回を迎えた1999年からは、カーニバルは名称を「いいだ人形劇フェスタ」（以下、「フェスタ」という。）と変え2011年で通算33回をむかえている。統計数値の公表されている直近の第32回フェスタ（2010年）の参加実績でみると、上演参加劇団241、観劇参加劇団109と合わせて参加劇団350、参加劇人数1,828人、観劇者数は延べで43,838人にのぼる日本最大の人形劇の祭典であるといえる。（フェスタのデータは、いいだ人形劇フェスタ実行委員会ホームページ・アーカイブ²⁶による。以下も同様。）

飯田市において、1977年に世界人形劇連盟日本センターの総会が開催された。その時、飯田市を訪れた宇野小四郎（当時、現代人形劇センター理事長）と須田輪太郎（当時、人形劇団「ひとみ座」座長）は黒田人形芝居を鑑賞し、この地域が伝統芸能の宝庫であることを知り、また伝統人形劇（人形浄瑠璃）を立派に継承しているこの土地の文化風土に感激し、「いま日本の現代人形劇の関係者がばらばらになっておるんで、それが少なくとも年に一回くらい一ヶ所に集まって情報交換をしたり、いろんな交流したいが…²⁷」と松澤太郎飯田市長（当時）に提案した。

1977年は、国において「第三次全国総合開発計画」が策定され、「文化的な人間居住の総合的環境づくり」を中心とする「定住圏構想」が打ち出された時期であった。これに基づいて、この地域でも「飯伊地域モデル定住圏計画」が策定されていた。この計画の実際の事業（政策）として、このイベントが出来ないかと、松澤は考えた。「伝承されてきた人形浄瑠璃を今後どう展開していくか」という事と、「市全体が市民全体が1つのものに収斂をしてやっていくものがないかな、そういうことを考えておったところだったんでね²⁸」と、この提案を受け入れた。こうして第1回人形劇カーニバル飯田が開催されるのである。その実績は、8月11、12日の2日間で、参加人形劇団数は60団体、人形劇人381人、市内17会場で44作品、入場券の代わりに発行している参加ワッペン（当時は、

²⁴ 『平成22年度飯田市民館活動記録』飯田市民館、2003年、2ページ

²⁵ 安藤、前掲書、2011年、52ページ

²⁶ いいだ人形劇フェスタアーカイブ、<http://www.iida-puppet.com/archive/index.html>、2011年9月13日アクセス

²⁷ 増田郁夫「オーラルヒストリー 松澤太郎さんに聞く」『飯田市歴史研究所年報1』飯田市歴史研究所、2003年、179ページ

²⁸ 同書、179ページ

このワッペンを付けていれば、どの会場の作品も観劇できる。現在は、ワッペンの他に入場料の必要な有料公演もある。)の売り上げは4,150枚であった。

4.3 カーニバルの成長

カーニバルが徐々に市民に浸透していた理由の1つは、開催当初から市内各地区の公民館を中心に分散公演を行なったことによる。「公民館の上に乗っければうまくいくぞと。公民館というものがしっかり組織ができておったときだから²⁹。」とカーニバルを企画した松澤はそのスタートから考えていた。公民館をベースにカーニバルを実施するという事は、これが社会教育の一環であり、「市民ごぞって参加」という目的には有効である。その効果により、カーニバルは飯田市民の中に広がっていったのである。

第3回カーニバルには、アメリカとハンガリーから初めて海外人形劇団が参加した。これ以降海外からの参加劇団は徐々に増え、第10回カーニバルは「世界人形劇フェスティバル 88 飯田」という名称にして、世界31ヶ国から403人の人形劇人が参加して、公演を行なった。こうした事が縁となって、人形劇の盛んなフランスのシャルビル・メジャール市と友好都市提携を結んでいる。また、この時期になるとカーニバルは全国的にも有名になり、「モービル児童文化賞」「サントリー地域文化賞」「国土庁長官賞」などを受賞し、各方面から高い評価を受けることになった³⁰。

4.4 市民主体のフェスタへ変換

第9回カーニバルの開催要項に「人形劇カーニバルの基本的な考え方」が登場する。この内容を要約すると「市民・劇人・行政の三位一体の取り組み」「分散方式」「手弁当方式」「ワッペン方式」の4点であり、飯田方式と呼ばれている。

時を経ると、カーニバルの出発当初一致していた市民・劇人・行政3者の思惑には少しずつ、

ずれが生じてきた。端的なスローガンでいえば、「飯田市民のまつり」か「人形劇人のまつり」か、という方向性の違いである。さらにカーニバルの実施主体は、行政か、市民かという問題も出てくる。発想的キーパーソンとして、市長(当時)の松澤が提唱し、全体の企画などかなりの部分は行政が主導していたが、実際にその労力の多くを担っていたのは実践的キーパーソンの市民である。こうした矛盾が、スタートして20年目くらいから顕著化してくるのである。

第20回カーニバルを終えた段階で、松澤の後を受けた田中秀典市長(当時)から次の文書が出された。「(カーニバルは)今年の第20回を持って一旦終了し、来年から新たな人形劇の催しとして、再出発することにいたしました。(中略)再び市民と行政とががっちりスクラムを組む中で、市民主導で作り上げていきたいと思っています。具体的なことはこれからです³¹。」

こうした行政からの提案に、その後実行委員長となる高松和子の呼びかけによって「新しい人形劇カーニバルを考える会」が開催され、市民の議論も始まる。さらに、市民、行政双方の参加を得て、「新しい人形劇の祭典」のための準備会も立ち上げられ、「市民主体による運営」と「新たな基本理念の構築」を確認した。そして、実行委員長を市民とした市民主体のイベントとなり、名称も「いいだ人形劇フェスタ」となった。しかし、この時、行政は全く手を引いた訳ではない。市民を主体としながら行政は裏方に回り、市民との巧みなパートナーシップを築くのである。

こうして、1999年「みる 演じる ささえる わたしがつくるトライアングルステージ」をテーマに市民を主役とした第1回いいだ人形劇フェスタがスタートし、2011年の現在、カーニバルから数えて第33回を迎えているのである。

4.5 内発的發展論の視座からみたフェスタ

フェスタの目的は、イベントの集客による経済的効果が主たるものではない。「人形劇を媒

²⁹ 同書、180ページ

³⁰ いいだ人形劇フェスタ10周年記念誌編集委員会「つながってく。～人形たちと歩んだ30年～」いいだ人形劇フェスタ実行委員会、2009年、249ページ

³¹ 同書、61ページ

体として、市民こそって参加し、共に楽しみながら互いの連帯を強め、共通の目標に向かって行動を起こし得る何かが生まれたいだろうか³²』ということである。まず、カーニバルの始まった年は国際児童年であり、当初から「児童健全育成」を大きな狙いとしていた。人形劇の多くが児童を対象としたものであり、さらに家族全体で楽しめるものだからである。また、フェスタの特徴である本部公演と地区公演の2本立ての中で、後者の実施主体が公民館であることを考えると、公民館の目的が社会教育であり、まさにこのイベントが児童教育や社会教育という側面を大きく持ち、経済的効果よりも人間の成長を目的としているといえる。

また、先に見てきたようにこの南信州地域は民俗芸能の宝庫である。現在でも人々の生活の中には伝統として受け継がれている。その1つが農村人形浄瑠璃である。「伝承されてきた人形浄瑠璃を今後どう展開していくか」という課題を解決するため、伝統的な農村人形浄瑠璃の上演も含めた現代人形劇の全国的集合であるフェスタは、まさに「伝統の再創造」といえる。

この全市的イベントを提唱したのは当時の市長である松澤である。そうした意味で松澤は発想的キーパーソンであるといえる。しかし、このイベントが33回も続いたのは、実践的キーパーソンとしての普通の市民の力によるところが大である。特にフェスタとなってからは、企画、運営すべての面で、市民が主役として、中心的役割を果たしている。2010年の第32回フェスタには、普通の市民がボランティアとして2,086人も参加している。

前章で見てきた公民館もカーニバル、フェスタに大きな役割を果たしている。具体的にはフェスタ全体を統括する全体実行委員会と地域ごとの公民館を中心とする地区実行委員会の二重構造があり、第32回フェスタの実績の公演会場数でみると、本部公演49に対して、地区公演76と地区公演はイベント全体の中で、大きな比重を占めているのである。公民館活動自身が内発的発展論の具現化であるとする、フェスタに公民館活動が大きく関わっている事実カーニバル・フェスタが2重の具現化であ

ると言えよう。

5. 南信州型グリーン・ツーリズム

5.1 グリーン・ツーリズムとは

農林水産省は、グリーン・ツーリズムを次のように定義している。「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動です。欧州では、農村に滞在しバカンスを過ごすという余暇の過ごし方が普及しています。英国ではルーラル・ツーリズム、グリーン・ツーリズム、フランスではツーリズム・ベール(緑の旅)と呼ばれています³³。」(農林水産省ホームページから)

日本では国がこのグリーン・ツーリズムを推進するため、農山漁村地域において都市住民を受け入れるための条件整備として1994年に「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」が制定され、2005年には農林漁業体験民宿業者の登録制度の一層の活用を図ることなどを目的として、法律改正がなされている。

しかし日本におけるグリーン・ツーリズムは国の主導で始まったわけではない。大分県安心院町(現宇佐市)や長野県飯山市、京都府美山町などそれぞれ個別の地域において、創意工夫をこらして始まったのである。国はそれらの実績を踏まえて、全国に奨励するとともに、その推進のために先進地域の要望に応じて民宿の条件緩和などを行なったのである。

南信州型グリーン・ツーリズムは、発祥としては飯田市であるが、後述するように飯田市以外の下伊那郡にも広がり、南信州観光公社を南信州地域の公民で設立し、その実践を行っている、ここでは南信州型グリーン・ツーリズムと称する。

飯田市のグリーン・ツーリズムは1996年に体験教育旅行の受け入れとして出発する。この政策の中心的役割を果たした発想的キーパーソンの一人、井上弘司(観光カリスマ、元飯田市職員)によると、その基本戦略は「①地域の自然・歴史文化・暮らしを保全し向上させる。②

³² 同書、27ページ

³³ 農林水産省、http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_gt/index.html、2011年9月13日アクセス

外貨を稼ぎ雇用を創出することで地域の自立を促す。③地域自体のブランド化を図る感動産業の推進により農産物・地場製品の販売増加と人材の誘致を促す³⁴。」としており、戦術は「ほんもの体験」をキーワードにした「人と人の交流を図りながら学びあうこと」としている。さらに続けて「南信州で展開する交流事業で大きな成果は『農家の元気を生産している』ことである。ツーリズムによる所得増で家計が豊かになったから元気になったのではなく、自身の誇りを取り戻し地域の豊かさを実感したからである³⁵。」としている。

5.2 南信州型グリーン・ツーリズムの形成過程

1996年に、初めてグリーン・ツーリズムとして体験教育旅行を受け入れる30数年前に飯田市千代地区では、夏休みに大学生や予備校生を農家に民宿させる『千代高原学生村』を開始している。当時、全国の山村で流行していた学生村をこの地区でも取り入れたのである。「千代風土記」によると、飯田市役所千代支所を受け入れ事務局とし、受け入れ農家は44戸で、旅館業法の簡易宿所の免許を取得している。受け入れを始めた1964年度には、98名の応募があり、順調なスタートであった。しかしブームは去り、いつしかこの形態は終息していった。しかし受け入れ農家と学生たちとの心と心の触れ合いは、双方に大きな財産として残った³⁶。

前述のフェスタの発想的キーパーソンの松澤市長（当時）は、1974年、市の政策の1つとして、各公民館において「飯田市民セミナー」を開講させた。その狙いは、①「自分たちの地域は自分たちの手で」まちづくりのための市民の権利意識の醸成 ②市民の自発的発想を活かしたまちづくりにつながること ③地域問題を積極的に学習し、住民一人ひとりが飯田を考えるの3点であった³⁷。つまり、住民一人ひとりが地域の問題を考え、その解決を模索するという、自治意識の醸成を目指したものであった。

こうした住民の自治意識の上に立って、行政である市役所の職員も地域の政策を考えることになる。そうした延長に「農業地域マネジメント事業」が展開される。これまでの農業政策といえば、作物の生産、流通を中心としたものであったが、この事業は、農業地域全体で何かをやっていくという地域政策である。例えば、これまで、意思決定や農家経済の外におかれていた農村の女性の繋がりや学びの場の提供など、当時としては画期的なものであった。

農家が民宿を始める時、実践的キーパーソンとなるのは農家の女性である。農業生産そのものは、男性に負うことが大きい、農家に他人を泊めるとなると、食事、風呂、掃除など全て女性の手によるものである。その場合、民宿で得られた収入は女性のものとなることが多い。こういう状況は、女性講座の学びや女性同士の情報交換によって、得られた結果である。

5.3 ワーキングホリデーと南信州観光公社

1996年に「豊かな自然の中で土や生き物、そこに暮らす人に触れ、食の大切さ・命の大切さを感じてもらおう」ことを基本方針に、子供たちを対象に飯田市商業観光課（当時）が「体験教育旅行」を始めた。さらに、1998年には、農政課（当時）が、農村の労働力不足の解消と都市住民の人材誘致を目的に「ワーキングホリデー」という事業を始める。その内容は、現農業課内にあるワーキングホリデー飯田事務局のホームページによると、次の通りである。「農業に関心がある方や農業に取り組んでみたい方と、農繁期の手助けを必要としている農家を結びつける長野県飯田市の援農制度です。」「農繁期の人手を必要としています。（特に果樹栽培）数日間、農家と寝食を共にして、農作業のお手伝いをお願いします。援農は無償ボランティアですが、食事と宿泊を農家が提供します。本格的な農業に取り組んでみたい方には、様々なアドバイスをしたり、支援機関をご紹介します³⁸。」

こうした動きの中で、受け入れ体制の整備や

³⁴ 井上弘司「飯田型ツーリズムの基層」井口貢編著『観光文化と地元学』古今書院、2011年、60-61ページ

³⁵ 同書、61ページ

³⁶ 同書、57ページ

³⁷ 同書、62ページ

³⁸ ワーキングホリデー飯田、<http://www.city.iida.lg.jp/waki/>、2011年9月13日アクセス

集客を目的に南信州観光公社が第3セクターとして設立された。「南信州観光公社は、体験型観光による旅の創造を提供・運営する組織として、2001年1月に設立しました。長野県南部の下伊那15市町村と民間企業・団体が、上記の共通の目的のもと参画しています。伊那谷の大自然とそこに生きる人々の協力/連携により、様々な分野での“ほんもの体験プログラム”コーディネートが、主な業務です³⁹。」(南信州観光公社ホームページから)とあり、全国でも珍しい着地型観光を目指す観光会社として、その成果をあげており、南信州地域のグリーン・ツーリズムに大きく寄与している。

5.4 内発的発展論からみた南信州型グリーン・ツーリズム

飯田市千代地区におけるグリーン・ツーリズムの展開を見ると、その成功のポイントはその地域の自然や歴史によることが大きい。千代地区は市内でも一番の山間部にあり、都市化しておらず、その自然や昔からの生活が比較的残っている。さらに学生を受け入れてきた「高原学生村」という経験が大きな役割を果たしている。このことは日本全国どこでも適地ということではなく、それを実施するのに適した地域があることを証明している。

南信州型グリーン・ツーリズムの特徴は、体験教育旅行である。例えば、関東地方の都会の子供たちが京都や奈良に修学旅行に行く時、彼らはまだ、あまり歴史や寺社仏閣に興味はない。それに対して、日ごろ自然や農業にあまり接していない彼らは、飯田での農業体験をフレッシュに感じ、これらに興味を示すという。自分たちが毎日食べている食物がどのように栽培され、加工され、流通していくか、彼らはそれを身をもって感じていく。井上の指摘する「感動体験」である。また、受け入れた農家自身も単に農産物のみを栽培するだけでなく、都会の子供たちを自宅に泊めることで、感動をもらい、農家自身も成長していく。

千代地区の「高原学生村」がグリーン・ツー

リズムの原点であることを先に述べた。さらに「賢い農業、農家」がそのベースとなっている。内発的発展論の具現化として、公民館やいい大人形劇フェスタを取り上げているが、いずれもその基本は「学びの風土」の風土にあった。「学び」という伝統をこれらのものはいずれも再創造したものといえる。

また、実際に都市の人々を農村に受け入れるのは、農家である。つまり実践的キーパーソンである。しかし、グリーン・ツーリズムのシステムをつくり、その事業を円滑に進めるための南信州観光公社を設立して政策を進めたのは、発想的キーパーソンとしての井上ら市役所の職員である。それは国の政策から出発したのではなく地域の行政が発想し、住民が実践するということから始まったものである。まさに、農業生産の条件の悪い南信州地域の人々が、公、民協働してこのシステムをつくり、実践していったのである。

6. おわりに

長く竜丘公民館長を務めた木下陸奥は公民館について次のように述べている。「公民館は、もう1つの社会的共同的な機能として重要な側面を有しているのである。つまり、私たちを取り巻く社会的諸問題の要因を捉え、その事象に学び、解決のための方策を考え行動を起こし、平和的な健康的な生き方を実現していくという学びを有しているのである⁴⁰。」現在の日本の公民館の多くが本来の目的から逸れて、カルチャーセンター化している中で、このように「学び」を中心とした問題解決の場となっているのは、この地域の特徴である。

また、「風土産業」という考え方を提唱した長野県の地理学者で教育者の三澤勝衛は、教育とは『「あまねく、あらゆる、事実面に直面させ、その上に理論を打建てる」というその心構の養成である⁴¹。』であり、「従って共に野外に立って、その観察を基調とすること事が⁴²」重要としている。「講演にしても教授にしても理想と

³⁹ 感動体験南信州、<http://www.mstb.jp/900other/archives/kousya.html#gaiyou>、2011年9月13日アクセス

⁴⁰ 2011年7月15日、木下陸奥、竜丘公民館にて インタビュー

⁴¹ 三澤勝衛『風土産業』古今書院、1952年、24ページ

⁴² 同書、25ページ

しては、渴したところへ水をやる。先ず聴講者なり、被教育者なりの咽喉の渴くのを待って、或いは盛んに空腹を訴えるようになったところへ、水なり、飯なり、その要求するものをやるという事は、一つの秘訣と私は常に考えている⁴³。」と論じている。

木下や三澤の考え方を踏まえたうえで、筆者は地域活性化のための「学び」の概念をこう定義する。①その目的は、「学ぶもの」自身の成長であるのは当然のことであるが、と同時にその人を取り巻く様々な社会的問題を解決するためのものである。②その材料はその人が生きて、現実に生活している場（地域）にあり、それを実際の・具体的なものに求め、観察することが重要である。③その方法は、それを欲しない者に一方的に教えるのではなく、主体的に学びたいと思っている者に学ばせることである。

フェスタの場合、これは単なる経済的な豊かさを求めた集客のためのイベントではない。このイベントの特徴である地区公演を担うのは、公民館であり、その目的は社会教育である。さらに、上演者として、あるいはスタッフとして多くの小中高生が関わっている。その意味では、大人から子供まで「学び」が1つの目的であるといえる。

また、南信州型グリーン・ツーリズムにおいても、夏休みに大学生が勉強する学生村がその原点であり、また農村に滞在して農作業を体験する「学び」である。このように鶴見のポイントとするキーパーソンは地域の「学び」から生まれてきたのである。また、宮本の提唱する4つの原則の1つは「地元の産業・文化を土台に住民が学習し、計画するもの」であり、まさに「学び」が重要である。「学び」がキーパーソンを育てると同時に、内発的發展論のもう1つのポイントである「人間の成長」にも大きく寄与している。そのことが、「公民館」「人形劇フェスタ」「グリーン・ツーリズム」に共通して、それぞれ地域の伝統を再創造させる原動力になっている。こうした点からも「学び」は新たな視座として重要である。

さらに、この3つの政策を見ると、「公（行政）と民（住民）との協働」によって、その成

果を上げている。その協働が実をあげていくには、その対等な関係が重要である。それはもちろん「公民の協働」のシステムを作った行政が対等な関係を保障する必要があるが、それに応える住民の知恵も必要である。この地域では、住民の「学び」がその知恵を生み出している。

鶴見は、日本における内発的發展論のモデルとして、大分県の1村1品、熊本県の水俣市をあげている。また、宮本は「農村の成功事例に学んで、新しい地域の発展の方式を確立しよう」という提案をしたのです。具体的には、北海道の中札内村・池田町、長野県八千穂村・南牧村、大分県湯布院町・大山町などの成功事例を紹介して⁴⁴いる。

これまで見てきたように、これら鶴見、宮本のモデルに加え、「学び」と「公民の協働」をも新たな視座とする南信州地域も日本における内発的發展論のモデルである。

参考文献

- いいだ人形劇フェスタ 10周年記念誌編集委員会『つながってく。～人形たちと歩んだ30年～』いいだ人形劇フェスタ実行委員会、2009年
- 『飯田市歴史研究所年報1』飯田市歴史研究所、2003年
- 『伊那民俗研究』第二号、柳田国男記念伊那民俗研究所、1991年
- 井口貢『文化経済学の視座と地域再創造の諸相』学文社、1998年
- 井口貢編著『観光文化と地元学』古今書院、2011年
- 佐々木雅幸『都市と農村の内発的發展』自治体研究所、1994年
- 玉野井芳郎『地域分権の思想』東洋経済新報社、1977年
- 鶴見和子『内発的發展論の展開』筑摩書房、1996年
- 藤井隆至『柳田国男 経世済民の学』名古屋大学出版会、1995年
- 三澤勝衛『風土産業』古今書院、1952年
- 宮本憲一『環境経済学』岩波書店、2007年

参考HP

- いいだ人形劇フェスタアーカイブ、<http://www.iida-puppet.com/archive/index.html>
- 感動体験南信州、<http://www.mstb.jp/900other/archives/kousya.html#gaiyou>
- 農林水産省、http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_

⁴³ 同書、25ページ

⁴⁴ 佐々木、前掲書、5ページ

gt/index.html

ワーキングホリデー飯田、<http://www.city.iida.lg.jp/waki/>